

市職員の給与などを公表します

市職員の給与は、市議会の審議を経て条例で定めることになっています。市では、一般行政職員、技能労務職員など522人の職員に給与を支給していますが、その実態は次のとおりです。（※用いた数値は令和2年度の「地方公務員給与実態調査」および「地方公共団体定員管理調査」などをもとにしたものです。） 〇 人事課人事給与係 ☎ 575-1104

給与

▼特別職の給料・議員報酬などの状況（令和2年4月1日現在）

区分	支給額	期末手当支給割合	
給料	市長	98万1,000円	6月期：1.675月分 12月期：1.675月分 合計：3.35月分
	副市長	77万7,000円	
	教育長	72万9,000円	
報酬	議長	46万3,000円	
	副議長	40万6,000円	
	常任委員長	39万5,000円	
	議会運営委員長	39万5,000円	
議員	38万5,000円		

▼職員給与費の状況（令和元年度普通会計決算）

職員数 (A)	486人
給料	17億1,706万2,000円
職員手当	3億6,273万3,000円
期末・勤勉手当	6億7,081万1,000円
合計 (B)	27億5,060万6,000円
1人当たり (B/A)	566万円

※特別職、企業会計の職員の給料などは含みません。職員手当には、退職手当は含みません。職員数は平成31年4月1日現在のものです。

▼職員の平均年齢、平均給料月額（令和2年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	40歳4月	30万7,400円
技能労務職	55歳1月	34万7,200円

※企業会計などの職員は含みません。

▼職員の初任給・経験年数平均給料（令和2年4月1日現在）

区分	初任給	経験年数		
		10年	20年	
一般行政職	大卒	19万3,100円	24万7,192円	33万9,933円
	高卒	15万8,400円	21万4,300円	—

経験年数・・・卒業後直ちに採用された場合には採用後の年数をいいます。また、採用前に民間企業などでの勤務歴がある場合には、その期間を換算し、採用後の年数に加算した年数をいいます。

手当

▼期末・勤勉手当（令和2年4月1日現在）

支給区分	6月期	12月期	合計
期末手当	1.275月分	1.275月分	2.55月分
勤勉手当	0.95月分	0.95月分	1.90月分
合計	2.225月分	2.225月分	4.45月分

▼退職手当（令和2年4月1日現在）

勤続年数	支給率	
	自己都合	定年・勲奨
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分

▼時間外勤務手当（令和元年度普通会計決算）

支給実績	2億65万9,000円
職員1人あたり 平均支給年額	56万1,000円

▼扶養手当

（扶養親族を持つ職員に支給される手当）

支給月額

- ・配偶者：6,500円
- ・子：1万円（特定加算 5,000円）
- ・父母など：6,500円

▼通勤手当

（通勤に要する運賃・用具・距離に応じて支給される手当）

支給月額

- ・公共交通機関使用：～5万5,000円
- ・車・バイクなど使用：2,600円～4万5,000円

▼住居手当

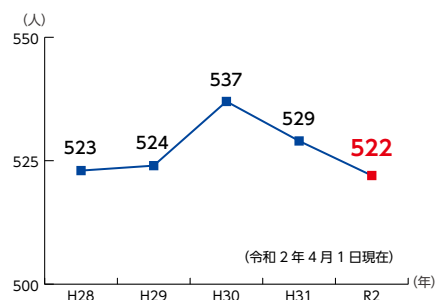
（借家に住んでいる職員に支給される手当）

支給月額 ～2万8,000円

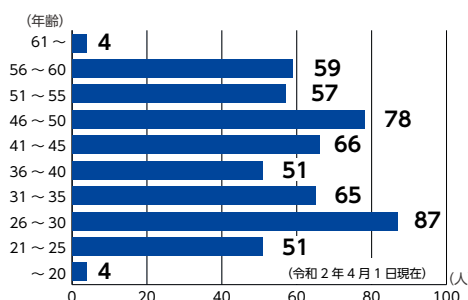
※金額はいずれも令和2年4月1日現在

職員

▼職員数の推移（直近5年間）



▼年代ごとの職員数



▼職員構成

部長級	13人
次長級	14人
課長級	40人
課長補佐級	11人
係長級	105人
係員級	339人
合計	522人

（令和2年4月1日現在）